

# 袋井市における今後のくらし・経済対策

～アフターコロナの経済社会を見据えた成長戦略～

[ 概要版 ]

袋井市新型コロナウイルス感染症対策本部

# 2つのシナリオの分岐点に

どのように両立させるか

新たな生活様式

企業の資金繰り・雇用が維持され、  
終息後に需要が戻り  
景気が回復するシナリオ

経済活動

感染拡大  
防止

社会経済  
活動維持

第三の柱

社会構造の  
変革の契機に

現時点

第二の柱

終息後の景気を  
回復軌道に戻す

第一の柱

倒産・失業・生活困窮の  
負の連鎖を阻止

企業の倒産・失業の連鎖を招き、  
終息後も需要が戻らず  
不況が継続するシナリオ

倒産・失業の急増  
社会不安定化

雇用や金融機能の  
正常化に時間

景気停滞が長期化  
中長期の成長も毀損

感染症発生

感染症終息

時間

緊急支援フェーズ

V字回復フェーズ

Before コロナ

With コロナ

After コロナ

# 新型コロナウイルス感染症対策の基本方針

## 緊急支援フェーズの3つの柱

わかりやすく、**情報**をしっかりと**届ける**！

(市民の不安や疑問を解消し、必要な支援が受けられる)

**感染**をしっかりと**抑える**！

(市民の生命・健康を守り、早期に収束させる)

市民の**暮らし**をしっかりと**支える**！

(雇用や家計を守り、地域経済の減速を最小限に留める)

+

## 感染抑制と社会経済活動の維持と両立に向けた新たな視点

**新しい生活様式**をしっかりと**取り入れる**！

(ウイルスの存在を前提に、新たな暮らしや仕事を創造する)

# 新型コロナウイルスの緊急経済対策 「地方創生臨時交付金」創設 2020.5月

【国】内閣府  
第1次補正：1兆円

第1弾 コロナ対策 総額 **382,529**千円（うち国費197,293千円）・・・定額給付金90億円除く

## わかりやすく、**情報**をしっかりと**届ける**！

（市民の不安や疑問を解消し、必要な支援が受けられる）

- ・ 支援制度等の紹介一覧（チラシ）や広報活動
- ・ 産業ネットワーク構築、相談窓口の充実ほか



## **感染**をしっかりと**抑える**！

（市民の生命・健康を守り、早期に収束させる）

- ・ 高齢者や産婦に対するマスク配布
- ・ 小中学校や福祉施設、避難所等への衛生用品配備ほか



## 市民の**暮らし**をしっかりと**支える**！

（雇用や家計を守り、地域経済の減速を最小限に留める）

- ・ 休業要請協力金、市税等の徴収猶予、失業者等への給付金
- ・ プレミアム商品券、貸付利子補給、信用保証料補助ほか



## **新しい生活様式**をしっかりと**取り入れる**！

（ウイルスの存在を前提に、新しい暮らしや仕事を創造する）

- ・ オンライン健康相談、家庭児童相談ほか

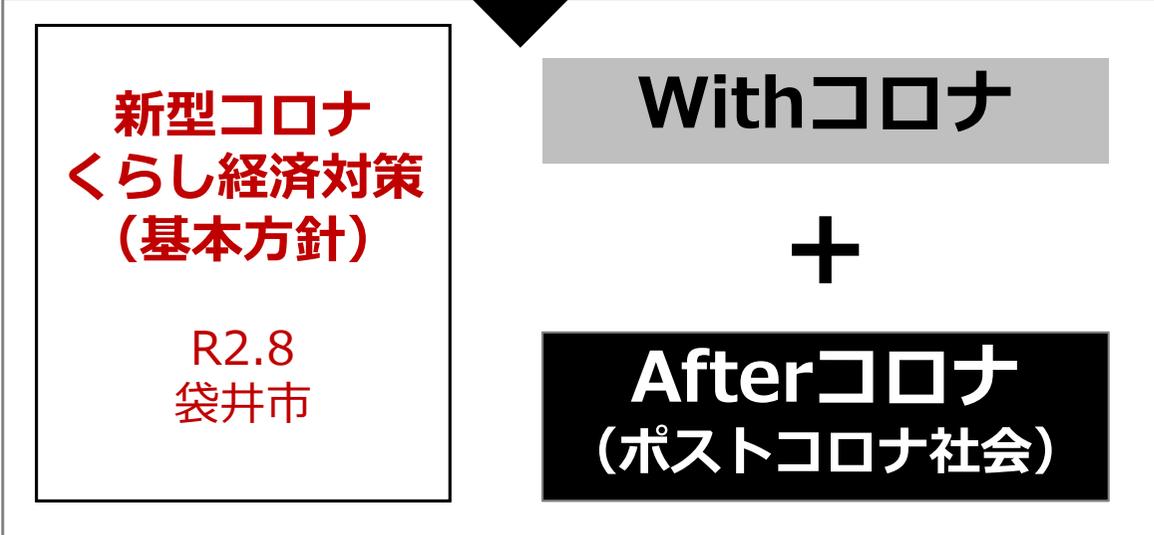
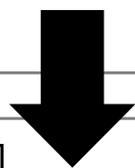
# 新型コロナウイルスの緊急経済対策 「地方創生臨時交付金」

【国】内閣府  
第2次補正：2兆円

第2弾 520,508千円（内示額）

家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分  
**227,505千円**

「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分  
**293,003千円**



**2兆円(第2次補正予算での増額分)**

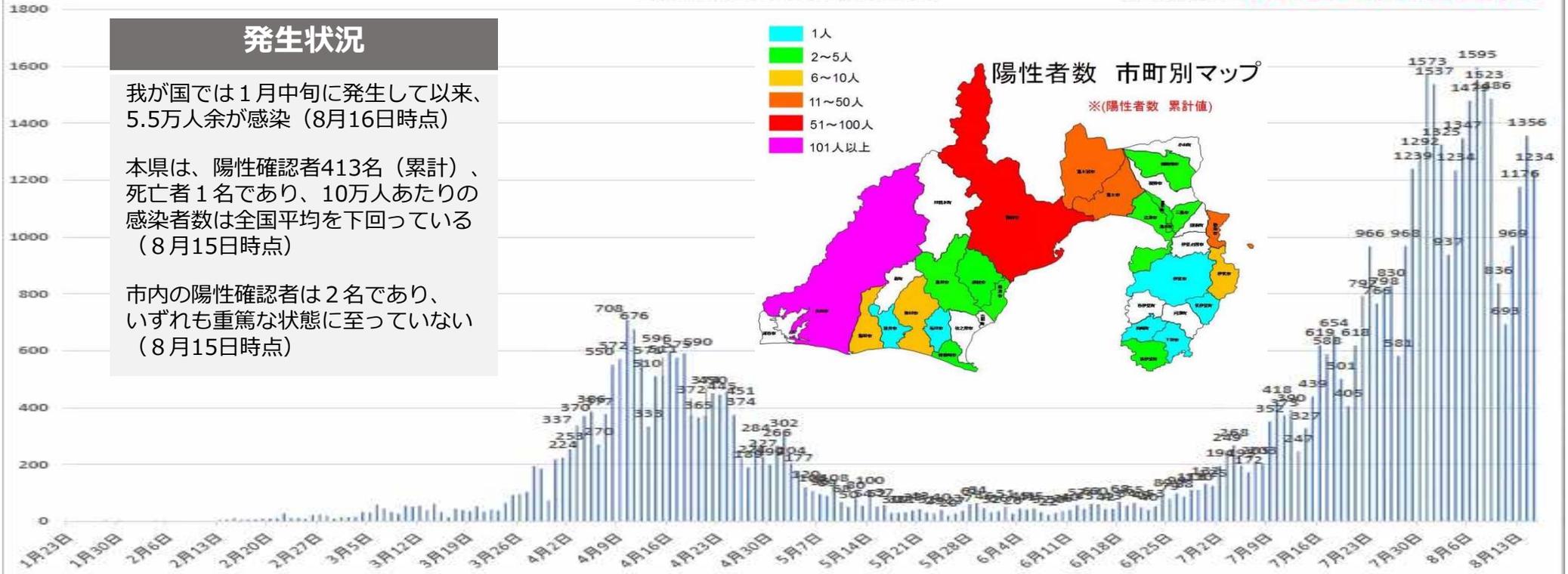
事業継続・雇用維持		地域経済活性化
↓		↓
<b>1兆円</b>		<b>1兆円</b>
人口、事業所数	配 算 分 額 の 基 準	人口、財政力
感染状況		高齢者比率
家賃支援	主 な 使 い 道	スポーツ・文化 イベントなどへの 再開支援
休業協力金		オンライン教育・ テレワーク 導入支援
交通機関や旅館・ ホテル経営支援		農林水産物の 販売促進
修学旅行 キャンセル料への 支援		

# 新型コロナウイルス感染症の国内及び県内の発生状況

## 新型コロナウイルス感染症の国内発生動向

報告日別新規陽性者数

令和2年8月15日24時時点



### 拡大防止対策

- 2月20日 イベント開催の注意喚起（厚生省）
- 2月28日 小・中学校、高校等の一斉臨時休業決定（文科省）
- 3月10日 市内での感染確認**
- 3月12日 幼稚園・学校等の臨時休業、催物の中止・延期要請（市）**
- 3月12日 感染症を世界的な大流行に該当する発表（WHO）
- 4月14日 市内全小中学校の臨時休業【～26日】（市）**
- 4月16日 緊急事態宣言（国）外出や休業要請等を要請
- 4月23日 施設や催物の開催停止要請（県）
- 5月14日 緊急事態宣言【静岡県】解除（国）
- 5月15日 「ふじのくに基準」公表（県）
- 3密対策「新しい生活様式」導入、業種別感染拡大予防ガイドライン



### くらし・経済対策

- 2月13日 緊急対応策（第1弾）153億円（国）
- 2月末 資金繰り支援等24億円（県）
- 3月10日 緊急対応策（第2弾）金融措置1.6兆円（国）
- 4月24日 緊急対応策1.4億円（市）専決処分含む
- 4月28日 休業要請協力金ほか264.7億円（県）
- 4月29日 緊急経済対策（第1号補正）108兆円（国）
- <概要> 定額給付金、持続化給付金、地方創生臨時交付金ほか
- 5月12日 定額給付金ほか90.9億円（市）**
- 5月20日 医療従事者支援金ほか10.9億円（県）
- 6月12日 緊急経済対策（第2号補正）31.9兆円（国）
- <概要> 資金繰り強化、家賃支給給付金、臨時交付金ほか
- 6月18日 医療体制強化、感染症対策ほか588億円（県）
- 6月25日 プレミアム付き商品券ほか3.4億円（市）**

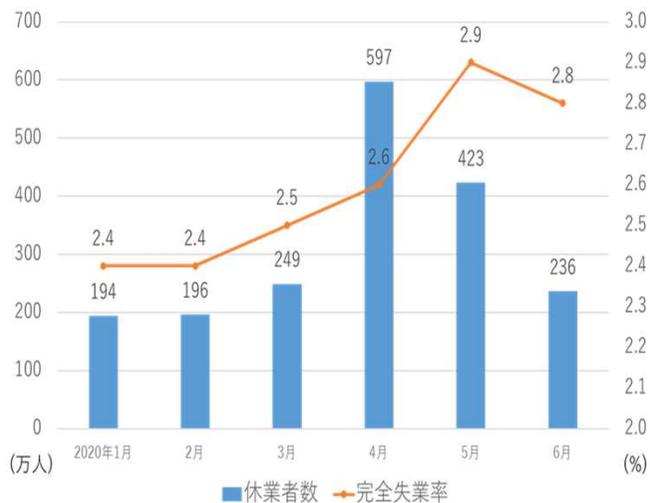
## 感染状況

持続的に感染拡大の防止と社会経済活動維持を両立する必要性。  
感染症の存在を受け入れつつ暮らす（Withコロナ）、長丁場の対応が必要になる見込み。

## 経済状況

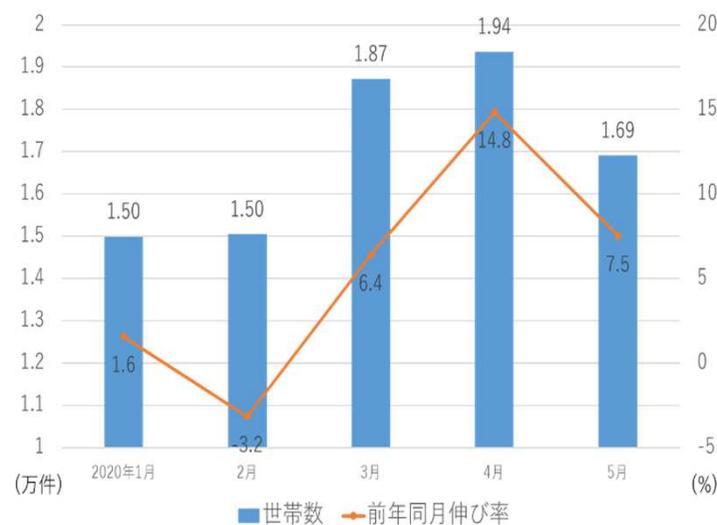
GDPはマイナス成長（4 - 6月期▲7.8%（年率▲27.8%））内需や輸出が総じて縮小し、民間最終消費支出も▲8.2%と縮小が顕著になっている。  
完全失業率は高水準であり、4月の休業者数は過去最多など、生活保護申請数、倒産数等が増加（更なる増加の可能性）、派遣切りや雇止めも進行。

### 雇用状況の推移（全国）



【出展】総務省統計局労働力調査をもとに作成

### 生活保護申請件数（全国）



【出展】厚生労働省被保護者調査をもとに作成

### 有効求人倍率の推移



【出展】厚生労働省静岡労働局公表資料をもとに作成

## 社会状況

児童虐待対応件数増加（1月 - 5月期前年比9%増）、DV相談件数増加（前年同月比約3割増）、10代の望まない妊娠の増加（中高生の妊娠相談）

# 新型コロナウイルス感染症対策に関する日本全体の動向

## 発生状況

我が国では1月中旬に発生して以来、5.5万人余が感染（8月16日時点）

本県は、陽性感染確認者413名（8月15日までの累計）、死亡者1名であり、10万人あたりの感染者数は全国平均を下回っている（8月15日時点）

市内は、陽性感染確認者2名、いずれも重篤な状態に至っていない（8月15日時点）

## 拡大防止対策

イベントの延期・中止

臨時休校、外出自粛、休業要請等を要請

緊急事態宣言の発出（5月25日解除）

「ふじのくに基準」（5月15日導入）

3密対策、「新しい生活様式」導入

業種別感染拡大予防ガイドラインの実践

## くらし・経済対策

国は、予備費や2回の補正予算を手当し、様々な事業を実施（以下、主な事業）

緊急包括支援交付金（感染防止・医療体制整備）  
感染症対応地方創生臨時交付金  
中小・小規模事業者の資金繰り対策  
持続化給付金、特別定額給付金  
“Go To”キャンペーン事業  
家賃支給給付金（ほか）

## 感染や経済・社会状況の現状

### 感染状況

持続的に感染拡大の防止と社会経済活動維持を両立する必要性。  
感染症の存在を受け入れつつ暮らす（Withコロナ）、長丁場の対応が必要になる見込み。

### 経済状況

GDPはマイナス成長  
（4-6月期▲7.8%（年率▲27.8%））  
内需、輸出、雇用いずれも厳しい状況。  
生活保護申請数、倒産数等が増加（更なる増加の可能性）、派遣切りや雇止めも進行

### 社会状況

児童虐待対応件数増加  
（1月-5月期前年比9%増）  
DV相談件数増加  
（前年同月比約3割増）  
10代の望まない妊娠の増加  
（中高生の妊娠相談）

## 本市の「くらし・経済対策」を考えるに当たっての基本認識

### ➤ 感染症の社会経済への影響の本質

- ㊦ 感染そのものによる被害
- ㊧ グローバルサプライチェーンの分断
- ㊨ 外出抑制等による各国の国内経済活動の抑制
- ㊩ ㊦～㊨によってもたらされる社会不安
- ㊪ 長期化で予想される国際金融市場の安定性毀損

### ➤ 新しい日常（ニューノーマル）に向けた動き

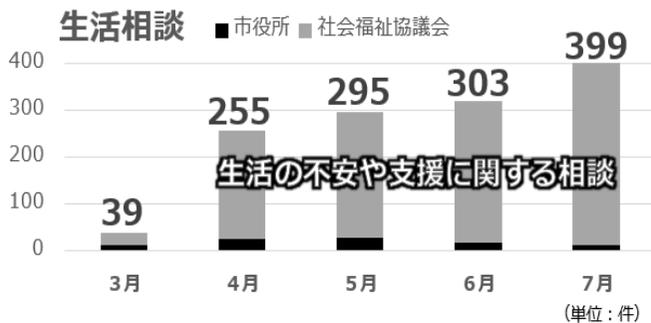
- ・ 社会のデジタル化（DX：デジタルトランスフォーメーション）  
（例）テレワーク、押印廃止、労務管理・働き方〔時間管理→成果管理〕
- ・ 地方分散による「多核連携型」社会に向けた潮流  
（例）レジリエンス（うまく適応できる能力）の観点から企業・個人ともに大都市集中を見直す動き
- ・ 衛生意識の向上、顔が見える関係の再評価等の行動変容

感染症終息後（Afterコロナ）の社会は・・・

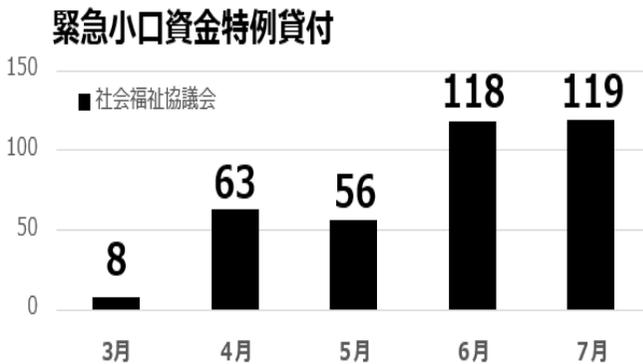
「経済規模が戻ること≠今のくらし・経済がそのままのカたちで戻ること」との認識が広がっている

# 本市のこれまでの取組と現状の課題

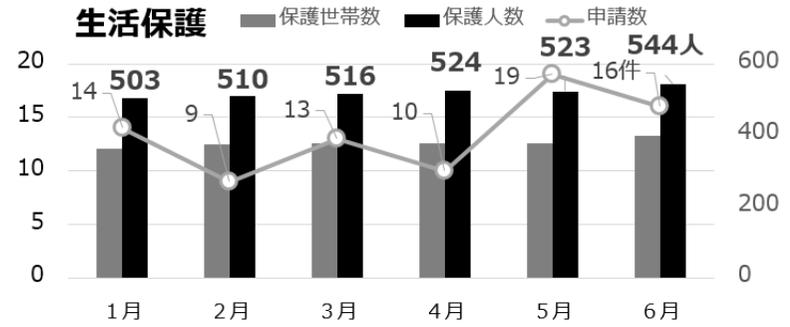
緊急支援フェーズの基本方針		これまでの取組	現状の課題
1	わかりやすく、情報をしっかり届ける	相談体制や情報伝達強化、創意工夫をこらした情報発信	情報伝達の更なる充実（正確な情報を迅速に隅々まで）
2	感染をしっかりと抑える	衛生資機材確保、PCRセンター設置・運営 等	感染防止策の継続、複合災害への対応 等
3	市民の暮らしをしっかりと支える	休業要請協力金、資金繰り対策、給付金、生活困窮者に対する相談体制強化 等	相談体制の実効性確保、より脆弱な（vulnerable）環境に置かれている市民へのきめ細やかな支援、迅速な就労/雇用への橋渡し、教育の充実、特に影響を受けている業者への的確な支援、資金繰り支援の継続、産業の「新しい生活様式」対応、国や静岡県の制度の活用促進、デジタル技術の活用 等
4	新たな生活様式をしっかりと取り入れる	健康福祉分野における非対面・非接触でのサービス継続	実施事業の発現効果の最大化、健康低下の抑制 等



	3月	4月	5月	6月	7月	計
市役所（し推）	11	25	28	16	13	93
社会福祉協議会	28	230	267	303	399	1,227
計	39	255	295	319	412	1,320

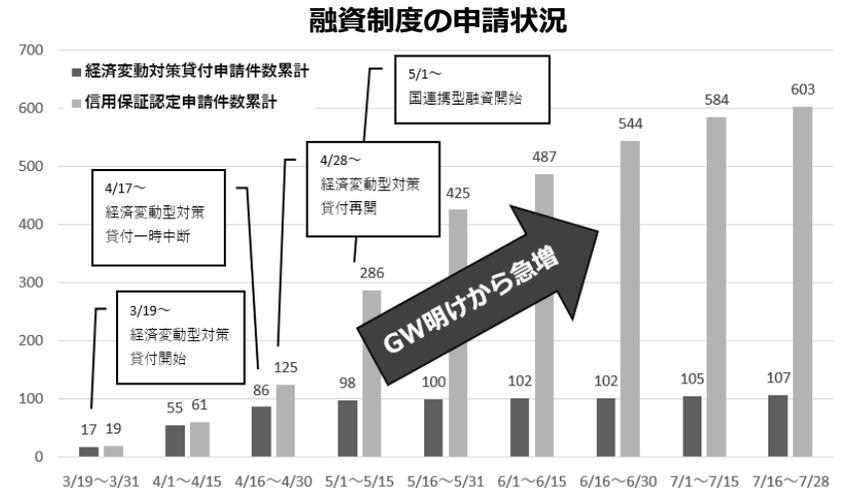
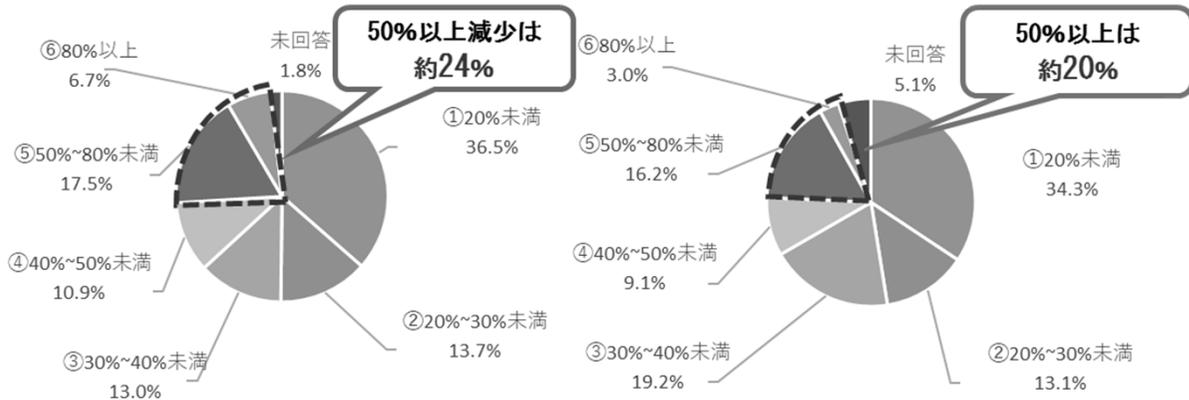


	3月	4月	5月	6月	7月	計
社会福祉協議会	8	63	56	118	119	364



	1月	2月	3月	4月	5月	6月
申請件数	14	9	13	10	19	16
保護世帯数	363	375	379	378	379	398
保護人数	503	510	516	524	523	544

影響を受けた企業の直近3か月売上減少率（前年同月比） 実施日：R2.5.14～25アンケート調査  
 （袋井商工会議所会員企業） （浅羽町商工会会員企業）



# コロナ禍の影響に関する意見交換における主だった意見

## (会議所等の会員企業全般)

会議所等が実施した緊急アンケート結果では、支援制度を「よく知らない」会員企業が1割近くいた。制度周知は、引き続き重要。

小規模事業者の多くは新たな借入に対するリスクに大きな不安を感じている。

中小企業のICT（デジタル）化の推進は重要。

## (農業産産部会、クラウンメロン支所、JA)

メロンは一旦栽培を停止すると、3ヶ月先まで収穫するモノが無くなってしまふ。

生産者の高齢化しており、生産意欲が低下すると「もういいか」と廃業に直結する。安価販売の流れを止め、商流（価格）の正常化を図りたい。

農家の多くは申請手続きが不得手であり、支援制度の活用にはサポートが必要。

試飲ができないとお茶の販売には致命的。茶価の低迷は悲惨な状態。売上が肥料代で消える。消費者と生産者の距離を近づける施策を期待したい。

## (商業部会)

「お客様が戻ってこない」状況が続いている。人の賑わいをいかにつくっていくが課題。税の減免などの固定費に係る支援を期待したい。

## (工業部会)

首都圏への営業活動の再開に対する不安あり。従業員や家族の健康（感染抑制）を守る対策が必要。

## (おもてなし部会)

2～3ヶ月先まで宴会の予約はゼロ。これを機に他業種への転換や廃業する動きもある。人が集まる機会（会議等）の早期再開を期待している。

## (サービス部会)

社長が感染したら事業活動が即停止する事業所が多い。仮に資金繰りは出来ても、経営改善の課題は残る。Afterコロナを見据え、事業再編や生産性向上が課題。

## (建設業部会)

3密回避の夏場の現場対応が課題。仕事が減り、職場離れにある職人を含めた人手不足の加速を懸念する。



2020.5.28 産業界との意見交換会

## (建設業・建材卸業)

今はコロナ前に受注した案件に対応しており、売上はそこまで減少していないため、持続化給付金の給付対象外となる事業者が多く、遅れて景気低迷の影響が出てくる業界。住宅メーカーへの卸しが減少している。業界としては、公共事業の発注の遅延や目減りが生じないが懸念している。

一般住宅の耐震補強や高齢者の転倒防止、リフォームなど住宅の長寿命化や空き家対策など従来の施策と連動させた住宅リフォームの助成金などの強化は景気刺激策として有効で、地域全体に効果が現れると思う。

## (社会潮流)

都市集中から地方分散型社会への動きをしっかりと捉えた対応が必要。

官民のこれまでの常識や前提が大きく変わった。リモートワークの加速や国内への生産拠点回帰等の流れに袋井の特性を考慮しつつ、適切に対処する必要がある。

ターゲットを明確にして観光や飲食施設などのオープンエア化など3密対策を実施した空間の創造が必要。メッセージ性のある取組が重要。

難局を乗り越えるには、今こそ一律支援ではなく挑戦を後押しする地域づくりが必要。

地域内消費の喚起は、一層強化が必要。観光も「多核連携型」の展開を目指すべきだろう。もっと市民を頼って良いと思う。

## (製造業)

グローバルサプライチェーン停滞の影響を直に受け、生産調整が続いている。

首都圏への営業にも行けない状態が続いており、受注残の処理を行っている。

現状、あまり国の支援策等を活用できていない。売上の減少率などの要件を満たさない（ハードルが高い）、どんなことに使えるのか支援内容がよく理解できていないなど情報不足の面もある。病院や介護施設をはじめ、Withコロナにおける新たなニーズ「こんなものが欲しい」といった声を聞く機会があれば新たな商品の開発につながる。

## (デジタル化・ICT活用)

大学のリモート学習にも限界があり、「キャンパスに戻りたい」という学生が多い。デジタル化がもたらす無縁社会への懸念など人と人のコミュニケーション（顔の見える関係）が再評価されており、人との出会いの場づくりが必要。

都市と地方双方の良さを活かした働き方、暮らしの楽しみ方、情報収集など、デジタル技術の進展により選択肢が増えた一方、ITリテラシーの格差の影響を懸念。

モノを売るのにオンラインでは差別化が難しい。

「物語を売る」には、現場や現物の実感も大切でデジタルとのバランスが重要。

ウイルス感染症との闘いは、コロナ後もきっと続く。大きな社会変化はビジネスチャンスだと捉えるべきだ。



2020.7.6 創生会議ふくろい部会

## (社会福祉協議会)

生活自立相談窓口を設置して対応しているが、5月に入り外国人の相談が増加している。「緊急小口資金特例貸付」も増加している。

## (障がい者福祉施設)

社会福祉法人として運営している以上、福祉の精神を持ち続け、事業所は絶対閉めてはいけないという気持ちでコロナ禍にも対処している。

福祉施設で加工・販売する商品（パンやトイレトペーパー）の売上が減少しており、今後の事業活動の見通しが立たない不安がある。

通所者はマスクを着用することに慣れておらず、施設内での感染抑制の徹底に際し、スタッフが大変苦労している。

知的障がい者が発熱した際、自覚症状を伝えられないこともあったか、医師からPCR検査を受けるよう診断されなかった。施設・家族ともに本人が感染しているのかわからず不安ばかりが募るなど、強いストレスを感じた。弱者に対する支援として、検査の積極的な実施を強く要請したい。

## (飲食業)

今後、大規模な宴会の再開は見込めない。例えば、オープンテラスの設置など「新たな生活様式」を意識し、afterコロナの社会の需要等を見据えたビジネスモデルへの転換や投資が求められる。

企業間取引の促進に向けたマッチング、支援策の活用に係る助言や情報提供の強化のほか、新しい生活様式を取り入れた新ビジネス形態の創出に向けた支援などを行政に期待したい。

## (高齢者福祉施設)

高齢者のデイサービスを維持するにあたり、利用者の健康状態を職員がチェックすることが大きな負担になっている。（例）検温・問診ほか

高齢者福祉施設では家族との面談も制限しており、入居者やその家族ともに不安やストレスを溜め込んでいる状態。（例）看取りも1名のみ。今後はICTなど新たなツールを活用して、家族のケアができないか検討したい。

施設で働くスタッフには、感染抑制対策の徹底を強く要請している。子どもが進学にあたり引っ越しの手伝いをするため県外に移動したスタッフは2週間自宅待機も要請した事例もあり。

介護施設へ実習生の受け入れも全て断っている。今後の人手不足に繋がらないか懸念される。

福祉施設や公共施設には、消毒液やマスクなどの感染抑制に必要な物品が揃ってきたが、高齢者ら身近な場所で集い、運動教室などを開催する公会堂等には配備されていないため、今後の様々な活動再開に際し、対応していく必要がある。

2020.5.29 福祉関係団体との意見交換会



2020.6.29 袋井商工会議所青年部「風会議」



## (地域経済の情勢)

一部業態を除き全ての業態がコロナの影響を受けている。

緊急経済対策として政府が支援している信用保証協会の保証付き融資はそろそろ一巡した感じ。

今後の課題は、次なる波への対応。プロパー融資（保証協会をはさまずに直接銀行が融資する）の実行をどうしていくのかが課題。

個人事業主など倒産ではなく、廃業する事業者が出てきている。廃業により技術や顧客などが消失してしまうことが地域にとってのも損失となるので、可能な限り事業承継やM & Aに繋げていくことが重要。



2020.7.15 金融機関支店長会議

# 袋井市における今後の暮らし・経済対策の基本方針

- これまでの緊急支援フェーズにおける基本方針を軸に、今後の暮らし・経済対策に掲げた「3つの視点」と「5つの柱」のもと、以下の例示を参考に地方創生臨時交付金等を活用した困窮者支援、事業継続、雇用維持、新しい生活様式を踏まえた取組を実施する。
- 事業の推進に当たっては、活動指標や成果指標を設けて取り組むほか、既存事業のスクラップ&ビルドも実施し、機動的かつ柔軟な組織的対応や財政措置を担保しつつ、関係部局等との連携・協力のもと事業効果の最大化、サービスの最適化に努める。

## 社会動向を踏まえた今後の基本方針 ～3つの視点と5つの柱～

### ◆ 3つの視点

#### 市民や事業者に寄り添う支援

ニーズや今後の社会経済の見通し等を見極め、生活困窮者の属性や事業者の業種まで入りこんだ支援を実施し、特に生活資金に関する制度にはスピード感をもった受付審査、貸付・給付を行う。

#### 地域資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を最大限活用する支援

地域に眠っている人材・アセットを活用する。国や静岡県の事業の活用や運動性を考慮しつつ、様々な手段や財源等を組み合わせることにより、事業効果の最大化を図る。

#### ICT等を活かした新たな成長戦略に向けた支援

コロナ禍における社会変容を踏まえ、事業承継を含む生産性の向上や産業構造改革、DX等の進展に伴うICTを活用をはじめ、既存事業の実施方法の改善や連携など、新たな戦略を企画する。

### ◆ 5つの柱

#### I.市民の安心・安全に万全を期す

従来のかし方や働き方を見直し、「新しい生活様式」の定着と適切な感染症防止策を講じるほか、市民の誰もが健康で健全な地域社会に向けて取り組む。また、経済的苦境の長期化も視野に入れ、高齢者、生活困窮者等の社会的弱者や子どもたちも安心していきいきと生活するための支援、福祉及び教育の充実を図る。

#### II.雇用の確保を図る

雇用情勢が厳しさを増し、生活困窮者が急増する中、国や県と連携し、非正規労働者や外国人の雇用対策、若者や女性等の就労支援、中小企業への金融支援を継続的に行うことなどにより雇用の確保・維持を図る。また、シルバーワークプラザの活用や潜在的な需要を有する分野等への雇用促進、イノベーションの推進による新たな雇用創出等、官民挙げての雇用対策に取り組む。

#### III.地域経済を回復させる

感染症の影響により、客足が落ち込み売上げが激減した市内飲食店等を支援するため、市外への消費流出の防止や中小事業者の育成等を推進し、地域内経済循環を刺激する。また、「新しい生活様式」を前提とした消費拡大キャンペーンの実施ほか、キャッシュレス化やネット通販の促進、特産品や観光資源の域外需要の喚起を促進する。

#### IV.未来への投資・イノベーションの促進を図る

中小企業等が感染症と向き合いながらも、生産性の向上や販路開拓、新たな成長を実現するための経営基盤づくりのほか、AIやIoT等を活用したビジネスモデルなど新しい価値を生み出すイノベーションの創出に向けた支援を行う。また、市においても、既存事業の着実な実施や後年度分も含めた計画事業の前倒しとともに、本市の発展を牽引するプロジェクトを推進する。

#### V.規制緩和等、制度変革への新陳代謝を促進する

「新しい生活様式」の定着を前提とした需要・雇用の創出、経済活動を促進する観点から、規制の廃止・緩和、制度改革等をスピード感を持って実施する。また、感染症終息後の社会を踏まえた事業計画の見直しや、既存の枠組みにとらわれない広域連携も検討する。



成果指標

- ・市内感染状況は県の「感染移行期 前期」以下を目指す
- ・すべての子ども、教師が健康、学力等において感染症の影響なく新学年を迎えられるようにする
- ・市が関連する事務事業（委託事業等を含む）での緊急（臨時）雇用者数 50人
- ・応援商品券及びふるさと農産物応援便購入率 100%

成果指標

- ・経営力強化に向け取り組む企業数 100事業所
- ・事業見直しによる事業費削減 150,000千円
- ・押印の廃止やオンライン業務の拡充など慣行的なルールの実見直し 700件

# アフターコロナの経済社会に向けた成長戦略

## I 市民の安心・安全に万全を期す

- ・感染症拡大抑制の強化  
(新しい生活様式の徹底)
- ・生活支援、オンライン相談
- ・ICT教育の充実強化 ほか

## II 雇用の確保を図る

- ・資金繰り対応強化
- ・国や県の制度活用促進
- ・緊急雇用創出事業 ほか

## III 地域経済を回復させる

- ・感染防止対策助成事業
- ・ふくろい応援商品券
- ・ふるさと農産物応援便
- ・住宅リフォーム助成 ほか

### 成長戦略が目指す姿

- ・新しい生活様式をしっかりと取り入れ「**コロナと上手に付き合う**」まち
- ・ICTをフル活用した「**学びを止めない**」教育の実現
- ・「**誰ひとり取り残さない**」きめ細かなセーフティーネットの構築
- ・需要を喚起し、中・小事業者や農業者等の活躍で「**地域経済を回復**」させる
- ・ビジネスモデルの変革など「**未来志向の産業**」の実現
- ・デジタル技術の活用や固定概念の見直しなど「**仕事や暮らしを変革し続ける社会**」の創出

ニューノーマル  
(当たり前の価値観の変化)

## IV 未来への投資・イノベーションの促進を図る

- ・産業イノベーションセンターの設置
- ・中小企業の経営力強化 (ICT活用支援) ほか

## V 規制緩和等、制度変革への新陳代謝を促進する

- ・押印廃止、電子申請の推進
- ・公共資産 (空間) 活用促進 ほか

# 袋井市における「暮らし・経済対策」施策・取組概要

## I.市民の安心・安全に万全を期す

### 取組み

- PCR検査センターの設置・運営事業【短期】
- コミュニティ施設環境改善事業【短期・中期】
- 複合災害に備えた資機材等整備事業【短期・中期】
- 中小企業者への感染拡大防止支援事業【短期・中期】
- 公共施設における体温測定器・換気設備等整備事業【短期・中期】
- 社会福祉協議会相談窓口拡充事業【短期】
- 休業・失業に伴う生活困窮世帯への支援事業【短期】
- 外国にルーツを持つ市民への生活支援事業【短期・中期】
- 高齢者のフレイル対策強化事業【短期・中期】
- 産後ママ安心サポート事業【短期】
- ICTの活用による学びの保障事業【短期・中期】
- 子育て・保育環境充実事業【短期・中期】
- 小・中学校トイレの洋式化促進事業【短期・中期】
- 学校給食センター等衛生環境改善事業【短期・中期】
- 私立保育所・認定こども園等への感染症対策助成事業【短期・中期】
- オンラインLab環境整備事業（ほか）

### 活動指標

- ・全ての公共施設への非接触型体温測定器配備
- ・社会福祉協議会との切れ目ない生活困窮者サポート実施
- ・留学生への授業料等助成制度活用件数：100件
- ・フレイルチェック票による問診実施者数：1,000人以上
- ・産後ケア及び育児サポート助成制度活用件数：100件
- ・（子育て・保育）衛生対策実施施設数：20施設以上（ほか）

## II.雇用の確保を図る

### 取組み

- 資金繰り対応強化事業【短期】
- 国・県による支援制度活用促進事業【短期・中期】
- 緊急雇用創出事業【短期】

### 活動指標

- ・利子補給及び保証料補助制度利用事業所数：100事業所
- ・袋井商工会議所及び浅羽町商工会のLINEによる情報発信基盤構築
- ・新たに登用する会計年度任用職員数：30人

## III.地域経済を回復させる

### 取組み

- 中小企業者への感染拡大防止支援事業【短期・中期】【再掲】
- ふくろい応援商品券発行事業【短期】
- ふくろいふるさと農産物応援販売事業【短期】
- 「新しい生活様式」対応イベント実施・促進事業【短期・中期】
- 中小企業経営力強化支援補助事業【短期・中期】
- スポーツツーリズム推進に向けた宿泊費助成事業【短期】
- マイナンバーカード普及促進事業【短期・中期】
- 住宅リフォーム助成事業【短期】（ほか）

### 活動指標

- ・助成事業所数：300件
- ・応援商品券完売：35,000冊完売
- ・農産物応援販売完売：2,000セット完売
- ・中小企業経営力強化支援補助金交付件数：100件
- ・新規マイナンバーカード取得者：5,000人
- ・住宅リフォーム工事実施件数：100件（ほか）

## IV.未来への投資・イノベーションの促進を図る

### 取組み

- 国・県による支援制度活用促進事業【短期・中期】【再掲】
- 中小企業経営力強化支援補助事業【短期・中期】【再掲】
- 「新しい生活様式」対応イベント実施・促進事業【短期・中期】【再掲】
- オンラインLab環境整備事業【短期・中期】【再掲】
- 市民活動等の動画作成・ライブ配信促進事業【短期・中期】（ほか）

### 活動指標

- ・袋井商工会議所及び浅羽町商工会のLINEによる情報発信基盤構築【再掲】
- ・中小企業経営力強化支援補助金交付件数：100件【再掲】
- ・「新しい生活様式」対応イベント開催件数：30件
- ・（オンラインLab）WEB配信環境整備完了
- ・ライブ配信による活動再開及び充実（ほか）

## V.規制緩和等、制度変革への新陳代謝を促進する

### 取組み

- 公共資産（空間）活用促進事業【短期・中期】
- 行政手続きにおける押印廃止及び電子申請の推進【短期・中期】
- デジタル前提の行政サービス（オンライン申請等）提供事業【短期・中期】
- オフィス改革推進事業【短期・中期】
- 広域連携推進事業【短期・中期】

### 活動指標

- ・規制緩和による公共空間活用の見直し：10か所
- ・慣行的なルールの見直しによる押印の廃止：650件
- ・オンラインでの市民等相談件数：50件
- ・分散勤務環境の整備及び本庁舎のオフィス環境の見直し
- ・広域連携事業（取組）実施件数：5件

（注）【短期】R2年度をもって効果が終了する事業、【中期】R3年度以降も効果が継続する事業